

В. Я. Аваляин,
М. В. Даниэлевич編

『ラテン・アメリカ諸国の 経済的諸問題』

Академия наук СССР, Институт мировой экономики и международных отношений, *Экономические проблемы стран Латинской Америки*, под ред. В. Я. Аваляина и М. В. Даниэлевич, Москва, Изд. АН СССР, 1963, 512 стр.

I

ソ連におけるラテン・アメリカ研究は、アメリカ合衆国のそれと肩を並べている。ソ連では、1959年キューバ革命の勝利以来とくに、ラテン・アメリカ研究に精力が注がれてきた。1960年にはС.С. ミハイロフを所長とする「ラテン・アメリカ研究所」が創設された。本書と同じく科学アカデミー・世界経済国際関係研究所による論文集『現代ラテン・アメリカの諸問題』（1959年）、ソ連とラテン・アメリカとの研究者による論文集『ラテン・アメリカ、過去と現在』（1960年）、ラテン・アメリカ研究所による論文集『ラテン・アメリカにおける解放運動』（1964年）など、ラテン・アメリカ全体についての各方面にメスを加えた諸労作をはじめ、幾多のモノグラフが刊行されてきた。

本書は、以上のような研究状況の下で、『太平洋をめぐる闘争』（1952年）の著者 В. Я. Аваляин と、『ラテン・アメリカ諸国の労働者階級の状態と闘争』（1953年）の著者 М. В. Даниэлевич との編集によった10名の研究者の共同労作であり、上掲の諸労作と異なって、ラテン・アメリカの経済について一貫した論理の上に組み立てられた体系的包括的な労作である。それゆえ、本書によって、ソ連におけるラテン・アメリカ経済の研究成果（1963年現在の）、ソ連のラテン・アメリカ経済観を、読者は明瞭に看取することができよう。また、包括的な叙述であるだけに、事実の面でも欧米諸国とくにアメリカ合衆国の研究書には見当たらないものも多く提供している。

II

本書は、もちろん、マルクス=レーニン主義の立場から、欧米とくにアメリカ合衆国における経済開発理論に

対立する見解を提示している。

О. Г. Кресмерт は、この対立見解を集約するという形で、第1章『ラテン・アメリカ諸国の経済発展の諸問題』において、ラテン・アメリカに適用されてきた、また適用されている欧米の経済開発理論を三つのカテゴリーに分類して、分析・批判を加えている。

筆者が批判的としている第1の理論は、「比較生産費説」である。この理論は、すでにラテン・アメリカ諸国における交易条件の悪化という事実によって無効を宣告されてしまっているにもかかわらず、ラテン・アメリカ地域の後進性を長びかせアメリカ合衆国の経済的支配を保持するために、アメリカ合衆国の経済学者および政治家によってだけでなく、ラテン・アメリカの経済学者および政治家によっても、いまなお持ち出されていると、指摘している。

第2にあげられているのは、ラウル・プレビッシュが『ラテン・アメリカの経済発展とその主要問題』（1949年）で展開した「周辺地域経済の理論」である。筆者によれば、この理論は、比較生産費説を反駁してはいるものの、本質的にはアメリカ帝国主義を弁護しているものとされる。この理論は、外国の独占体がラテン・アメリカからの輸出品価格を一方向的に規定しているという事実を無視して、ラテン・アメリカにとって不利な交易条件が生まれた理由を技術の進歩と先進国の組織労働者の運動とに帰している。また、この理論は、ラテン・アメリカが原料を生産する輸出部門と消費財生産部門とを発展させて、生産財については「全般的な開発計画の枠内で」外国投資の形で受け取ってその生産を外国にまかせるよう、提案している。以上の2点から、この理論の本質、プレビッシュの提案する「工業化」の真意は明らかとなろうと、のべている。

第3のカテゴリーは「経済成長理論」である。国連ラテン・アメリカ経済委員会（ECLA）の著作のほとんどすべてが依拠している理論である。この理論は、1人当たり実質国民所得によって経済成長をはかり、すべての経済現象を量に還元して、生産関係を無視し資本主義生産の矛盾をおおいかくしている。また、この理論は、新しく付加された価値が、利潤・配当・利子などの形でラテン・アメリカ諸国から運び出されてきたし運び出されているという事実、および外国資本がもっとも重要な産業部門に浸透しつつあるという事実を無視して、外国私的資本の直接投資という形で先進諸国からの「援助」をラテン・アメリカが受け入れなければならないと主張し

ている。ブラジルの著名な経済学者エリオ・ジャガリーベおよびセルソ・フルタードも、ラテン・アメリカ諸国の「工業化」政策指導者の多くと同じく、この理論に依拠している。また、1960年前後のプレビッシュもこの理論の展開者とされている（ここでは、『コンパーテ』誌1～2月号に掲載された論文「生産と生活はラテン・アメリカしだいである」が引用されている）。かれは、そこで、ラテン・アメリカ諸国がラテン・アメリカの私的企業を外国の私的資本と競争するという不利な状態から救出するために外国政府あるいは国際金融機関から融資を受ける必要のあることを、強調しているのである。

こうして、クレスメートは欧米とくにアメリカ合衆国に流布している理論を総括して、つぎのように結論を下している。

「ブルジョア経済学者の多くはラテン・アメリカを合衆国の付属品とみなしている。どういう形でかこの国の『援助』を受けることによってはじめて発展できる地域であるとしている。こうして、かれらは、ラテン・アメリカ諸国が合衆国に依存していること、これらの諸国が自力ではその経済的後進性から脱却できないことを強調して、本当に創造的な諸勢力のあいだに不信を呼び起こしている」（47ページ）。

以上のような本書で批判の対象となった欧米の経済開発理論に対して、ラテン・アメリカの経済発展のためのソビエトの処方せんは、「序説」の筆者 M・A・グレチエフにより、つぎのように明確にされている。

「ラテン・アメリカ諸国は、反帝国主義反封建主義革命を遂行し民族解放戦線の民主政権を樹立することによってはじめて、経済的諸条件をめざましく改善することができるのである」（32ページ）。

III

本書の主要目的が、欧米の経済開発理論の理論的批判にではなく、積極的にマルクス＝レーニン主義の立場からラテン・アメリカ経済全般にメスを加えることにあった以上、避けがたいことであつたとはいえ、クレスメートの批判は批判の対象とされた諸理論をあまりにも簡潔化しているように思われる。とくに、第3の「経済成長理論」の分析はもっと精密になされる必要があつたであろう。三つのカテゴリーに分類してしながら、帝国主義の擁護か否かという点のみ視点がしばられすぎていることは否定できない。

それにしても、基本的に「援助」か「革命」かという

意見の対立、その中にあって、本書が後者を支持していることには耳を傾けなければならないであろう。

第1に、この基本路線は単に理論的に簡潔に示されているだけでなく、本書全体を通じて、以下の目次が示すように経済の五つの側面についてのそれぞれ実証的な研究によって証明されているからである。

- 第2章 ラテン・アメリカにおける外国資本といわゆるアメリカの援助 (K・C・タラソフ)
- 第3章 ラテン・アメリカの燃料源および原料物資とその利用 (O・Γ・クレスメート)
- 第4章 製造業の発展 (O・Γ・クレスメート)
- 第5章 農業生産の社会経済的条件 (M・B・ダニエーヴィチ, A・Φ・ユルロフ)
- 第6章 農業経済と農業改革のための農民闘争 (Ю・Γ・オヌフリエフ)
- 第7章 ラテン・アメリカ諸国の外国貿易 (З・И・ロマンובה)

これら諸章の中で、アメリカ合衆国資本とラテン・アメリカ諸国の大土地所有者との連合のもとで、これら諸国の経済発展がおしとどめられていることが明らかにされ、ラテン・アメリカ各国内部での社会経済構造の変革なくして経済発展がありえないこと、「援助」が帝国主義的進出にほかならずこれを排除することこそ先決であることが、強調されているのである。

第2に、欧米の経済開発理論が、現実の前にその正当性を証明しがたくなっているという事情があるからである。ラテン・アメリカ諸国に対する技術・経済援助という面で新鮮なイデオロギーを確立したとみなされた「進歩のための同盟」計画は、どれだけの実績をもたらしたか。計画実施後第4年にはいったのに、ECLAの職員であるアーネスト・フィーダーさえも、「(プンタ・デ・レステ) 憲章の明示しているような“平和革命”が可能性の範囲内にあるのかどうかという疑問が提起されなければならない」とのべ、権力機構が大土地所有者の手中にある以上、真の農業改革、いな「進歩のための同盟」計画の意図する農業改革さえも困難であることを、指摘している (Ernest Feder, "Land Reform under the Alliance for Progress", *Journal of Farm Economics*, August 1965)。他方、「進歩のための同盟」構想の発足を促したキューバ革命は、幾多の困難に遭遇しながらもバティスタ独裁期の民衆のみじめな生活を引き上げ、とくに文盲率を世界でも最低に属する3.5%にまで引き下げた。たしかに、現在なお革命キューバは、砂糖生産に特化すべ

きか否か、どのようにして社会主義経済を確立しラテン・アメリカ諸国民に経済発展の模範を示すか、など多くの問題もかかえてはいるが、アメリカ合衆国から経済的に独立することによって、それに依存していたときよりもはるかに急速に経済的に発展したことは否定しえない事実であろう。

なお、本書の中に前掲諸章につづいて「第8章 ラテン・アメリカ諸国の経済発展における国家の役割について」(H・K・シレメティエフ)と「第9章 解放闘争における諸階級の力関係」(A・Φ・シュリーゴフスキー, A・H・カリニン)とが含まれているのも、経済の現象だけによって経済を説明すべきでないという、ソ連学界の基本的態度を明確に示しているものといえよう。

IV

本書が大部な包括的な労作であるだけに各章各節ごとの紹介・論評を加えることは評者の能くするところではない。ここでは、評者が重要であると考えたいいくつかの疑問点を指摘するとどめたい。

第1の点は、キューバ革命の理解・分析についての問題である。本書が本書の主張する論理を証明するために随所でキューバ革命の経験を叙述している以上、この問題を第1に取り上げることは不当でなからう。一般に革命というものが発展途上においていくつかの段階を経過するものである以上、その段階区分が一定の尺度のもとで行なわれなければ革命の経験を生かすことはできないであろう。しかるに、本書では、カリニン執筆の『第9章 第3節 キューバ革命』で「1960年末にキューバ革命はその発展の新段階にはいった」(472ページ)と段階区分を暗示しながら、全体としてのキューバ革命の段階区分を明示せず、革命全体を「アメリカ大陸における最初の勝利したきわめて人民的な革命」(482ページ)と規定するとどまっている。キューバ革命が「人民革命」であったことは事実であるが、「人民革命」という概念がきわめて政治的なものであるだけに、社会経済構造の面でキューバ革命を分析する場合、この規定だけでは十分でないように思われる。そこには、諸階級の政治的勢力関係および諸生産関係の存在いかんによる明確な段階規定が必要であろう。このことは、「第6章 第4節 キューバにおける農業革命」についても同様に指摘できよう。

第2の点は、第6章の農業改革についての問題であ

る。オヌフリエフは、ダニレーヴィチによる大土地所有制についてのすばらしい分析のあとを受けて、農業改革の必要性を強調し、真の意味での農業改革は社会主義国家においてのみ達成されうると結論している。たしかに、「進歩のための同盟」計画下のラテン・アメリカ諸国の農業改革が諸国政権の保守的性格によりはばまれていたという事実が消極的に示し、キューバ革命の実績が積極的に示しているように、この結論は正しいであろう。しかしラテン・アメリカにおける資本主義的農業改革の模範例としてメキシコのそれがある。この「西半球におけるもっともすばらしいブルジョア民主主義革命」の遺産としての農業改革、とくにカルデナス政権(1934~40年)期のそれ——「エヒード」制度は、どのような過程を経てきたのか。それは、なぜ失敗したのか。この問題の解明は、本書の主要目的ではないかもしれないが、ラテン・アメリカにおける農業改革の研究においてきわめて重要なものであり、こうすることによってオヌフリエフの結論をいよいよ説得的ならしめるものであろう。

第3に、オヌフリエフの結論と相反するような形で、国家資本主義の問題がある。ソ連では、農業改革にくらべてこの問題についての評価は一般に高いようである。しかし、その評価に多少の変化がみられることも事実であろう。M・A・グレチュエフは、1960年には「ラテン・アメリカのおかれている条件下では、国家資本主義は概して進歩的な役割を演ずる」(“Some of the Problems of the Economic Independence of the Countries of Latin America,” *Third World in Soviet Perspective* 所収の翻訳による)と記したが、本書ではつぎのようにのべている。

「低開発諸国における国家資本主義の進歩的性格と反帝国主義的志向について指摘するかたわら、それと同時に、とくにラテン・アメリカにおいては、それが矛盾した性格を帯びており、それが反動的諸階級と外国独占体によって、かれらの利益のために利用される可能性の存在することを強調しておかなければならない」(10ページ)。

シレメティエフも、とくに設けられた第8章で、グレチュエフにしたがって、国家資本主義の二重的性格を強調し、メキシコ、アルゼンチン、ブラジルなど比較的發展度の高い国々ではそれがラテン・アメリカの新興大独占資本あるいはアメリカ合衆国の独占資本家によって利用される危険性を指摘している。しかし、筆者は、「(国家資本主義セクターの)出現とその発展はラテン・アメ

リカ諸国民の外国帝国主義に反対する闘争、民族的経済の強化と発展をめざす闘争と分かちがたく結びつけられている」(371ページ)とのべて、その進歩性を暗示的に擁護している。たしかに、メキシコのカルデナス政権下において明瞭に看取できるように、国家資本主義はメキシコ国民の生活向上のために大きな役割を果たしたといえる。それであれば、前述のオヌフリエフの結論(農業改革についての)ともっと有機的に組み合わせる必要があったであろう。また、国家資本主義の役割がラテン・アメリカ諸国間でも比較的進んだ国と比較的おくれた国というような段階的な相違があるとすれば、そのような事情をいまずし、詳細に論ずる必要があったであろう。ちなみに、本書では比較的発展のすすんだ国に重点がおかれ、遅れた小国が軽視されているという感もまぬがれない。

最後に、社会主義諸国からの援助の問題がある。本書が社会主義諸国とくにソ連の援助の果たすラテン・アメリカ諸国を経済的自立に導くという役割を強調するのは当然であろう。そして、キューバ革命がアメリカ合衆国の経済封鎖の前に危機におとしいれられたとき、それを崩壊から救った主要な要因の一つが社会主義諸国からの援助あるいは貿易の申しいであったことは否定できない事実であろう。しかし、本書では、この援助の意義、あるいは、このような援助を行ないうる条件としての社会主義世界体制確立の意義が過大に評価されているように思われる。そして、第3にあげた国家資本主義の評価、すなわち、民族資本の民主勢力たりうる可能性の評価と相まって、ラテン・アメリカ諸国民の民族解放運動についてきわめて明るい展望が与えられるのである。第9章の第2節において、シューリゴフスキーは、「1964年(チリーにおける)選挙闘争は、人民行動戦線(FRAP)を政権につけ人民政権を成立させる」という『エル・シグロ』紙のことは引用し、これに同意を示している(460ページ)。しかし、現実はその逆となった。このことは、本書に代表されるソ連の学界が希望的観測に走っていることを示すものではないであろうか。

V

以上、評者は、本書に含まれているいくつかの問題について単にラテン・アメリカ諸国の研究者のみでなく一般に低開発地域研究者の関心の的ともなると考えられるものに限って、紹介・論評を加えた。これらのいくつかの疑問を抱きながらも、本書がラテン・アメリカ経済に

関するきわめて有益な書物であることを否定することはとうていできない。

真の意味での「ラテン・アメリカ諸国の経済的諸問題」の研究というような大課題は、いかなる個人によっても達成されるものでなく、ただ共同研究によるのみおこなわれうるものであろう。本書によって具体的に示されているような共同研究が可能な条件をそなえているソ連の学界は、ラテン・アメリカ研究において急速に欧米の学界に比べての立遅れを取り戻し追い越すことができよう。

最後に18ページにわたって付されている統計表(本文中のそれとあわせて47におよぶ)、とくに各国のセンサス資料などから作成された「第48表 ラテン・アメリカ諸国における農業経営規模別の経営数および経営面積」はきわめて有用なものであろう。また、16カ国について各国別に外国資本の進出状況を具体的に記した付録も、ソ連と欧米とのラテン・アメリカ観の相違が「援助」の功罪いかにかなりの部分よっていることを考えるならば、重要なものと言えよう。

(動向分析室専門調査員 岡部広治)